

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は、2,124億4千万円で、前年度末に比較して22億7千万円の増加となりました。主な内容は、有形固定資産では、猿楽町ヴィラペンシルと八幡山用地の法定外公共物（赤道等）の取得による土地増加分、国際交流会館建設による建物・構築物の増加分、建設仮勘定では黒川地区整備です。その他の固定資産では、黒川新農場引当資産、和泉新図書館・和泉新教育棟の引当資産がそれぞれ増加し、新たに生田第二校舎D館建設・中野キャンパス整備・駿河台C地区整備にかかる引当資産が増加しました。

負債の部合計は、前年度末に比較して14億1千万円減少しました。基本金の部合計は、前年度末と比べて92億7千万円増加して、2,028億7千万円となり、その結果、2008年度消費収支差額の部合計は、290億円支出超過となりました。これは主に各引当資産が新たに設定されたことによるもので、今後の教育充実向上及び施設整備を図るために利用されます。

(2) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書について科目別に説明します。

〔収入の部〕

収入総額は、775億5,221万2,797円であり、予算に比べ20億2,824万8,939円の増となっています。「収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
学生生徒等納付金収入	36,178,572	5,270	100.0
手数料収入	3,461,535	101,578	103.0
寄付金収入	428,985	77,963	122.2
補助金収入	4,627,381	979,085	126.8
資産運用収入	1,125,671	81,814	107.8
資産売却収入	3,971,141	855,788	127.5
事業収入	802,566	248,946	145.0
雑収入	1,705,293	△ 273,755	86.2
前受金収入	7,481,290	△ 82,313	98.9
その他の収入	4,686,533	453,342	110.7
資金収入調整勘定	△ 8,281,461	△ 419,469	105.3
前年度繰越支払資金	21,364,707	0	100.0
収入の部合計	77,552,213	2,028,249	102.7

以下は、款別の概要です。

- (ア) 『学生生徒等納付金収入』は、361億8千万円（予算比1千万円増）。期中の学生・生徒数は、32,424人（5月1日現在）です。
- (イ) 『手数料収入』は、34億6千万円（予算比1億円増）。
このうち「入学検定料収入」は34億3千万円。志願者の総数は、117,069人です。
- (ウ) 『寄付金収入』は、4億3千万円。このうち教育・研究の充実、発展の経費および施設拡充のための「教育振興協力資金」には、個人・団体・法人合わせて1億8千万円を頂きました。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付および寄付講座などが含まれます。
- (エ) 『補助金収入』は、46億3千万円（予算比9億8千万円増）。内訳は次のとおりです。
『国庫補助金収入』は、42億4千万円（予算比9億5千万円増）。このうち大学に対する「経常費補助金収入」は、37億7千万円（予算比7億7千万円増）の交付を受けました。また「研究設備・装置補助金収入」2億5千万円（予算比2千万円減）の他に研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費「グローバルCOEプログラム」平成20年度採択分）や外国人留学生修学援助費補助金等が含まれます。
「地方公共団体補助金収入」は、3億9千万円。これは、主に高等学校・中学校に対する東京都から交付された補助金です。
「その他の補助金収入」は創造的産学連携体制整備事業費補助金（経済産業省）によるものです。
- (オ) 『資産運用収入』は、11億3千万円。内訳は「第3号基本金運用収入」8千万円、各種積立金および運転資金等の「受取利息・配当金収入」6億5千万円および「施設設備利用料収入」3億9千万円です。
- (カ) 『資産売却収入』は、39億7千万円。練馬区東大泉用地の売却に伴う「不動産売却収入」と、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入です。
- (キ) 『事業収入』は、8億円。「診療所収入」および「受託事業収入」のほか「補助活動収入」です。
- (ク) 『雑収入』は、17億1千万円。内訳は「私立大学退職金財団交付金収入」7億6千万円の他、リバティアカデミー受講料収入の2億8千万円、入試要項頒布代金・公開講座受講料等の「その他の雑収入」3億9千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」2億8千万円です。
- (ケ) 『前受金収入』は、74億8千万円。（予算比8千万円減）は、主に2009年度新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。
- (コ) 『その他の収入』は、46億9千万円（予算比4億5千万円増）の主な内訳は、「退職給与引当資産からの繰入収入」4億3千万円。貸付奨学金等の「貸付金回収収入」8億6千万円。前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」30億円です。
- (サ) 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが82億8千万円であることを示す控除科目であり、内訳は「前期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる。）が11億円、「前期末前受金」

- (前年度に資金の受け入れが済んでいる。)が71億8千万円です。
- (シ) 『前年度繰越支払資金』の213億6千万円は、2007年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

〔支出の部〕

支出総額は、収入と同額の775億5,221万2,797円であり、予算に比べ20億2,824万8,939円の増となっています。「支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予算比差異	執行率%
人 件 費 支 出	26,176,058	△ 559,368	97.9
教 育 研 究 経 費 支 出	11,478,258	△ 888,833	92.8
管 理 経 費 支 出	2,048,321	△ 127,414	94.1
施 設 関 係 支 出	2,113,813	△ 334,154	86.3
設 備 関 係 支 出	1,655,128	△ 51,320	97.0
資 産 運 用 支 出	10,466,688	151,688	101.5
そ の 他 の 支 出	7,286,650	△ 208,632	97.2
予 備 費		△ 91,343	0.0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 5,345,977	△ 1,425,037	136.3
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	21,673,274	5,562,662	134.5
支出の部合計	77,552,213	2,028,249	102.7

以下は款別の概要です。

- (ア) 『人件費支出』は、261億8千万円（予算執行率97.9%）。内訳は、「教員人件費支出」が155億9千万円、「職員人件費支出」が76億5千万円、「役員報酬支出」1億2千万円、「退職金支出」12億4千万円、「年金給付金支出」が15億7千万円です。
- (イ) 『教育研究経費支出』は、114億8千万円（予算比8億9千万円の減）および『管理経費支出』は、20億5千万円（予算比1億3千万円の減）。
- (ウ) 『施設関係支出』21億1千万円の内容は、「土地」が猿楽町ヴィラペンシル及び八幡山用地の法定外公共物（赤道等）の取得等で3億円、「建物」が国際交流会館建設の7億7千万円及び和泉校舎第一校舎空調設備更新2億7千万円、生田校舎第二校舎6号館空調設備更新2億5千万円、猿楽町第三校舎国家試験指導センター建設の1億5千万円、明治高等学校・中学校の新校舎追加工事の1億2千万円、「構築物」が国際交流会館の建設で4千万円、「建設仮勘定」が黒川用地の整備ほか7千万円です。
- (エ) 『設備関係支出』は、16億6千万円。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」12億円、「図書支出」等4億3千万円です。
- (オ) 『資産運用支出』は、104億7千万円。内訳は、資金効率運用のための短期運用債権30億円、黒川新農場開発・和泉新図書館建設・和泉新教育棟建設の引当資産積立が各5億円、生田第二校舎D館建設・中野キャンパス整備引当資産積立が各15億円、駿河台C地区整備引当資産積立に7億円、施設設備整備引当資産積立に20億円です。そのほかに各種奨学金などの引当資産への積み立て等

が2億7千万円です。

- (カ) 『その他の支出』は、72億9千万円。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」64億8千万円、「貸付奨学金支払支出」4億7千万円、「その他の貸付金支払支出」8千万円等です。
- (キ) 『予備費（資金）』は、予算4億円のうち3億1千万円を使用しました。内訳は、『人件費支出』に1千万円、『教育研究経費支出』に5千万円、『管理経費支出』で9千万円、『施設関係支出』の「建物」で8千万円、「構築物支出」で4千万円、『設備関係支出』の「教育研究用機器備品支出」4千万円です。
- (ク) 『資金支出調整勘定』は、前記各支出のうち、当期中に実際の資金の支払いがなかったものが53億5千万円であることを示す控除科目であり、内訳は、「期末未払金」（資金支払いが次年度になる。）が51億9千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が1億5千万円です。
- (ケ) 『次年度繰越支払資金』の216億7千万円は、2009年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より3億1千万円上回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

② 消費収支計算書

消費収支計算書について科目別に説明します。

〔消費収入の部〕

「消費収入の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

『学生生徒等納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は、485億5千万円であり、予算より13億8千万円の増収です。

『基本金組入額合計』は、当期に取得した固定資産、積み立てた奨学基金への積み立てを主体に92億7千万円（帰属収入の19.1%）の組入れとなっています。

帰属収入から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部の合計』は、392億8千万円で予算比4億8千万円の増となっています。

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
学 生 生 徒 等 納 付 金	36,178,572	74.5	5,270	100.0
手 数 料	3,461,535	7.1	101,577	103.0
寄 付 金	645,899	1.3	234,877	157.1
補 助 金	4,627,381	9.5	979,085	126.8
資 産 運 用 収 入	1,125,671	2.3	81,814	107.8
資 産 売 却 差 額	945	0.0	945	-
事 業 収 入	802,566	1.7	248,947	145.0
雑 収 入	1,705,293	3.6	△ 273,755	86.2
帰属収入合計	48,547,862	100.0	1,378,760	102.9
基本金組入額合計 (△)	△ 9,272,386	19.1	△ 899,156	110.7
消費収入の部合計	39,275,476	80.9	479,604	101.2

以下は、款別の概要です。

帰属収入の中の各収入決算額は、『寄付金』および『資産売却差額』を除き資金収入の決算額と同額です。『寄付金』6億5千万円は、資金収入の『寄付金収入』のほかに土地、機器備品および図書の受贈額を『現物寄付金』として2億2千万円加算したものです。『資産売却差額』0.1千万円は、生田校舎教職員マイクロバスの売却です。

『基本金組入額合計』は、92億7千万円。

第1号から第4号の基本金の内訳は、次のとおりです。

(a) 第1号基本金	当期に取得した固定資産関係等	38億2千万円
(b) 第2号基本金	黒川新農場開発引当資産	5億円
	和泉新図書館建設引当資産	5億円
	和泉新教育棟建設引当資産	5億円
	生田第二校舎D館建設引当資産	15億円
	中野キャンパス整備引当資産等	15億円
	駿河台C地区整備引当資産	7億円
(c) 第3号基本金	各種奨学基金等への積立金	8千万円
(d) 第4号基本金	恒常的支払資金	1億7千万円

〔消費支出の部〕

消費支出の部合計は、448億6千万円であり、予算比17億1千万円（96.3%）の減です。

「消費支出の部」の款別内訳は、下表のとおりです。

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構成率%	予算比差異	執行率%
人 件 費	25,560,169	57.0	△ 850,655	96.8
教 育 研 究 経 費	16,555,697	36.9	△ 888,833	94.9
管 理 経 費	2,423,634	5.4	△ 127,414	95.0
資 産 処 分 差 額	146,745	0.3	126,295	717.6
徴収不能引当金等繰入額	178,035	0.4	143,623	517.4
予 備 費（消 費）			△ 111,312	0.0
消費支出の部合計	44,864,280	100.0	△ 1,708,296	96.3

主な款別内訳は、次のとおりです。

(ア) 『人件費』は、255億6千万円。内訳は次のとおりです。

「教員人件費」、「職員人件費」および「役員報酬」は、資金支出の決算額と同額。

「退職金」の6億8千万円は、資金支出「退職金」決算額の約50%相当額。

「退職給与引当金繰入額」の1億3千万円は、当期において増加する『退職給与引当金』への繰入額。

「年金引当金繰入額」13億9千万円は、教職員の拠出する掛金収入、年金引当

資産から生ずる果実および法人の負担金の総額を「年金引当金」へ繰り入れる額です。

- (イ) 『教育研究経費』は、165億6千万円（予算比8億9千万円の減）および『管理経費』は、24億2千万円（予算比1億3千万円の減）ですが、いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目「減価償却額」を加えた額です。
- (ウ) 『資産処分差額』1億5千万円は、既存建物等施設の改修に伴う一部取り壊しおよび機器備品・図書等の除却によって生じた除却損です。
- (エ) 『徴収不能引当金等繰入額』1億8千万円は、貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率と個別に見積もった徴収不能見込額を計上した他、教職在職者にかかる返還免除分および前期除籍者の学費相当額を『徴収不能額』として経理処理したものです。
- (オ) 『予備費（消費）』は、予算4億円のうち2億9千万円を使用しました。内訳は、『人件費』に1千万円、『教育研究経費』に1億5千万円、『管理経費』に1億3千万円です。

〔消費収支差額の部〕

「消費収入」決算額が392億8千万円であるのに対して、「消費支出」決算額が448億6千万円。「消費支出」が「消費収入」を55億9千万円上回りました。

この結果、2007年度末の『翌年度繰越消費支出超過額』234億5千万円は、当期末では、290億4千万円に増加しました。

以 上

2 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	本年度末
固定資産	156,740,372	155,764,498	165,158,927	180,063,481	183,755,548
流動資産	33,373,001	39,214,841	40,260,822	30,099,305	28,680,938
資産の部合計	190,113,373	194,979,339	205,419,749	210,162,786	212,436,486
固定負債	25,718,614	25,350,464	24,877,429	24,293,969	23,678,081
流動負債	13,796,409	16,440,973	14,333,407	15,727,993	14,934,000
負債の部合計	39,515,023	41,791,437	39,210,836	40,021,962	38,612,081
基本金の部合計	159,458,822	161,714,663	174,101,716	193,594,256	202,866,642
消費収支差額の部合計	△ 8,860,472	△ 8,526,761	△ 7,892,803	△ 23,453,432	△ 29,042,237
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	190,113,373	194,979,339	205,419,749	210,162,786	212,436,486

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
学生生徒等納付金収入	33,710,093	33,072,052	34,602,431	35,402,595	36,178,572
手数料収入	2,628,339	2,767,268	3,374,463	3,595,740	3,461,535
寄付金収入	384,799	427,795	494,895	399,894	428,985
補助金収入	4,654,911	4,502,264	4,708,957	4,503,293	4,627,381
資産運用収入	935,738	997,865	1,064,742	1,136,617	1,125,671
資産売却収入	2,427,876	2,997,320	10,087,609	9,415,451	3,971,141
事業収入	388,291	341,953	487,792	672,797	802,566
雑収入	1,984,835	2,422,942	2,158,264	2,012,363	1,705,293
前受金収入	6,604,592	9,602,970	7,076,931	7,178,376	7,481,290
その他の収入	4,507,474	2,807,401	3,116,535	9,089,914	4,686,533
資金収入調整勘定	△ 8,166,986	△ 8,144,302	△ 11,048,546	△ 10,159,959	△ 8,281,461
前年度繰越支払資金	20,825,600	21,453,089	24,608,591	26,711,429	21,364,707
収入の部合計	70,885,562	73,248,617	80,732,664	89,958,510	77,552,213

支出の部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
人件費支出	24,924,621	25,614,594	25,787,427	25,387,958	26,176,058
教育研究経費支出	10,064,834	10,152,220	10,148,602	11,062,085	11,478,258
管理経費支出	1,511,312	1,596,367	1,933,060	2,995,247	2,048,321
借入金等利息支出	10,957	7,919	5,253	2,587	0
借入金等返済支出	89,188	55,550	55,550	55,550	0
施設関係支出	6,714,673	741,147	11,301,720	20,903,777	2,113,814
設備関係支出	2,287,828	1,601,898	1,725,159	2,402,006	1,655,128
資産運用支出	4,022,144	5,046,070	5,169,649	6,547,828	10,466,687
その他の支出	5,308,802	9,144,302	5,980,738	5,959,414	7,286,650
資金支出調整勘定	△ 5,501,886	△ 5,320,041	△ 8,085,923	△ 6,722,649	△ 5,345,977
次年度繰越支払資金	21,453,089	24,608,591	26,711,429	21,364,707	21,673,274
支出の部合計	70,885,562	73,248,617	80,732,664	89,958,510	77,552,213

② 消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
学生生徒等納付金収入	33,710,093	33,072,052	34,602,430	35,402,594	36,178,572
手数料収入	2,628,339	2,767,267	3,374,463	3,595,740	3,461,535
寄付金収入	484,875	540,629	632,472	480,034	645,899
補助金収入	4,654,910	4,502,264	4,708,957	4,503,293	4,627,381
資産運用収入	935,738	997,865	1,064,741	1,136,617	1,125,671
資産売却差額	0	0	8,378,922	1,812,320	945
事業収入	388,291	341,953	487,792	672,797	802,566
雑収入	1,984,835	2,422,942	2,158,265	2,012,363	1,705,293
帰属収入合計	44,787,081	44,644,972	55,408,042	49,615,758	48,547,862
基本金組入額合計	△ 4,838,565	△ 2,255,841	△ 12,387,052	△ 19,492,541	△ 9,272,386
消費収入の部合計	39,948,516	42,389,131	43,020,990	30,123,217	39,275,476

消費支出の部	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
人件費	24,553,856	25,301,994	25,369,941	24,804,498	25,560,169
教育研究経費	14,348,425	14,718,077	14,652,016	16,906,248	16,555,697
管理経費	1,614,388	1,707,203	2,043,499	3,414,176	2,423,634
借入金等利息	10,957	7,919	5,253	2,587	0
資産処分差額	251,820	280,689	280,582	186,654	146,745
徴収不能引当金繰入額	27,958	39,537	35,740	369,684	178,035

消費支出の部合計	40,807,404	42,055,419	42,387,033	45,683,847	44,864,280
当年度消費収支超過額	△ 858,888	333,712	633,957	△ 15,560,629	△ 5,588,804
前年度繰越消費超過額	△ 8,001,584	△ 8,860,472	△ 8,526,760	△ 7,892,803	△ 23,453,433
翌年度繰越消費収支超過額	△ 8,860,472	△ 8,526,760	△ 7,892,803	△ 23,453,432	△ 29,042,237

3 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位:%)

比率名	算式	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.9	5.8	23.5	7.9	7.6
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	102.1	99.2	98.5	151.7	114.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.3	74.1	62.5	71.4	74.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.8	56.7	45.8	50.0	52.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.0	33.0	26.4	34.1	34.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.6	3.8	3.7	6.9	5.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.9	238.5	280.9	191.4	192.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※ 1}$	26.2	27.3	23.6	23.5	22.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※ 2}$	79.2	78.6	80.9	81.0	81.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.7	99.9	99.5	99.8

※1.自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

4 その他

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

区分	銘柄	額面(株数)	貸借対照表計上額	時価	表示科目
債券	258回利付国債他	12,132,150,000	12,123,510,000	12,233,140,180	退職給与引当資産等※
	19回公営企業債券他	10,525,000,000	10,517,505,000	10,577,081,825	年金引当資産
	37回利付国債他	6,311,000,000	6,298,248,300	6,326,016,000	有価証券
株式	山崎製パン株式会社	3000株	2,751,000	3,168,000	退職給与引当資産等※
	株式会社明大サポート他	1490株	124,250,000		有価証券
金銭信託	信託受益権	1,000,000,000	1,000,000,001	999,741,965	退職給与引当資産等※
計		0	30,066,264,301	30,139,147,970	0

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎D館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台C地区整備引当資産、第3号基本金引当資産、その他の特定引当資産である。

(2) 借入金の状況
該当なし

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) その他
特に記載すべき事項はありません。

(5) 関連当事者等との取引の状況
関連当事者との取引については記載すべきものではありません。